

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2013年3月4日

今月のトピックス 「シェールガス革命により資源外交に変化」

原油価格が高値圏にあるうえ、円安の進行によりガソリン価格は12週連続の上昇となりました(2月25日現在)。4月からは、ポリエチレンなどの石油化学製品、電力、ガス料金の値上げも予定されています。わが国には資源、エネルギーがほとんどないことから輸入に頼るしかないわけですが、そのエネルギー価格(外交)に影響を及ぼすといわれているのが「シェールガス」です。

さまざまな報道がなされているため、今さらシェールガスを説明するまでもないのですが、簡単に説明しておきます。シェールガスとは、泥岩の一種で、固く、薄方状に剥がれやすい性質を持つ頁岩(けつがん)に含まれる天然ガスで、非在来型資源の一種とされています。非在来型資源とは通常の石油・ガス田以外から開発される石油・天然ガスなどを指し、古くから利用されてきた石油・天然ガス(=在来型資源)とは区別されています。非在来型資源は、在来型資源よりも生産性が低かったため、以前からその存在は認められてきたものの、開発そのものは見送られてきました。ところが、「水平坑井(こうせい)」「水圧破碎(ハイドロ・フラッキング)」「マイクロサイミック」という3つの技術の確立により急速に非在来型資源の開発が進み、生産量が急増した米国は天然ガスの輸入国から輸出国に生まれ変わろうとしているわけです。

米国はシェールガス革命により再び力をつけることになるわけですが、黙っていないのが石油・天然ガスを戦略物資として扱っているロシアです。その理由を述べる前に、そもそもわが国が輸入する石油・天然ガスはなぜ高いのでしょうか。世界地図を思い出していただければわかりますが、わが国は四方を海に囲まれています。侵略などに対して強い反面、物資の輸出入では多額の輸送費負担を強いられることとなります。ところが、世界を見渡してみると、ロシアは欧州へ、米国はカナダやメキシコにパイプラインを通してエネルギーを輸出しているため、わが国のような多額の輸送コストがかかっていないこととなります。

話を戻せば、欧州は景気後退の影響を受けて石油や天然ガスの消費量が減少しており、ロシアとしては、戦略物資の石油・天然ガスが売れないことには景気の拡張がおぼつかないこととなります。そこで、プーチン大統領はアジア諸国、中でも経済大国である日本に周波を送ってきたというのが、今回の森元首相・プーチン会談の背景と思われるのではないでしょうか。仮にロシアから石油や天然ガスを輸入できれば、輸送コストを大幅に下げることができるでしょう。さらに、資源調達国(地域)の多様化にも貢献できるはずです。安倍首相が日本の国益に沿った行動をしてくれれば、近年悩まされ始めている貿易赤字の縮小に寄与するばかりか、将来的には石油製品、電気、ガス料金の値下げにも影響を及ぼすと思われるのです。

反面、米国としてはシェールガスという戦略資源を得た以上、少しでも資源価格を高値に張りつけるための画策を行う恐れも否定できません。なぜなら、シェールガスは米国だけではなく、全世界に埋蔵されており、米国優位という状況が長続きすることはないと思われるからです。たとえば、今まで米国の国益として中東戦略があったわけですが、シェールガスにより中東への依存度は今後減少することが予想されます。中東で武力紛争が起これば、これまで米国が鎮圧に乗り出してきましたが、それも極力抑えようと考えられます。中東の「地政学リスク」の顕在化により、資源価格の高値が維持され、かつ米国の国防費を抑制することも可能になるからです。